

(申告者) 所 属

職 名

氏 名

研究活動に係る利益相反自己申告書 (定時)

学校法人愛知学院利益相反マネジメント規程第14条に基づき、研究活動に係る利益相反に関する状況を下記のとおり申告します。

申告対象期間	令和3 (2021) 年4月1日～令和4 (2022) 年3月31日
--------	------------------------------------

本人およびその家族 (生計を一にする配偶者及び1親等の親族) について、上記申告対象期間に以下の項目に該当する場合には、□に✓のうえ、記入してください。

また、下記申告事項①～⑦のいずれにも該当しない場合には裏面の「□上記申告事項①～⑦のすべてにおいて該当しません。」に✓を入れてください。

回答後は、必ず申告日を記載し、氏名を自署のうえ、ご提出してください。

(作成上の注意点)

※ 研究活動とは、本学と企業・団体等の間で行う共同研究、受託研究、奨学寄付金の受け入れ、技術移転等又は研究者が企業で行う兼業活動等のことを指します。

※ 企業・団体とは民間企業、社団法人、財団法人、医療法人、学校法人、国、地方公共団体、独立行政法人等をいいます。

① 企業や団体から個人的な経済的利益がありますか。

役員または顧問職 (1つの企業や団体からの報酬が年間100万円以上ある場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	役職名 (役員・顧問など)	金額	本人/親族
1				
2				

株の保有 (1つの企業の株式の5%以上、あるいは未公開株を1株以上保有している場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株価 (1株当たり)	本人/親族
1				
2				

知的所有権 (特許等) (知的所有権 (特許権等) がある場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	特許名	本人/親族
1			
2			

研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当・講演料などの報酬 (1つの企業や団体からの講演料が年間50万円以上ある場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	日数・時間等	金額	本人/親族
1				
2				

② 企業や団体と契約に基づいて提供されている研究費がありますか。(1つの企業や団体から研究(共同研究・受託研究)に対して支払われた総額が年間100万円ある場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	研究費区分	金額
1			
2			

③ 企業や団体が提供する奨学寄附金がありますか。(1つの企業や団体から申告者個人または申告者が所属する講座に対して、支払われた総額が年間100万円以上ある場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	金額
1		
2		

④ 企業や団体が提供する寄附講座に所属していますか。(寄附講座に所属している場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	寄附講座名
1		
2		

⑤ 企業や団体から役務提供がありますか。(役務提供がある場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	役務の内容
1		
2		

⑥ 企業や団体から機器の貸与がありますか。(機器の貸与がある場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	機器の貸与内容
1		
2		

⑦ 企業や団体から旅行、贈答品などの受領がありますか。(1つの企業や団体から合計で5万円相当額以上のものを受領している場合に□に✓し、内容を記載)

	企業名	内容
1		
2		

上記申告事項①～⑦のすべてにおいて該当しません。

上記事項に相違ありません

申告日 年 月 日

署名(自署) 氏 名

\* この申告書にかかる個人情報については、厳重に保管し、機密情報として取扱いをいたします。